

## 令和3年度 人事行政の運営などの状況をお知らせします

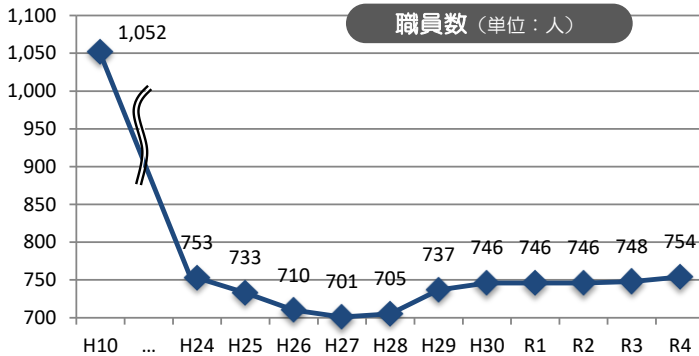
瀬戸市職員の給与や勤務条件などは、市条例と地方公務員法によって定められています。市民の皆さんにご理解をいただくため、令和3年度の人事行政の運営などの状況についてお知らせします。

### ▶ 職員の任免と職員数に関する状況

◎職員の採用状況 採用者数：36人（令和3年4月1日現在）

◎職員の退職状況 退職者数：39人（令和4年3月末）

※採用者数及び退職者数には、定員管理職員に該当しない職員を含みます。



### ◎職員数の状況（定員管理職員数）

部門	平成24年度	令和3年度	令和4年度（参考）
一般行政部門	483人	494人	502人
特別行政部門	182人	180人	175人
公営企業など会計部門	88人	74人	77人
合計	753人	748人	754人

※職員数は、一般職の職員数（定員管理職員数）です。  
（参考）フルタイム会計年度任用職員6人（令和3年4月1日時点）、  
パートタイム会計年度任用職員は含んでいません。

### ◎人口1,000人あたりの職員数の比較（令和3年4月1日現在）

瀬戸市	県内（市町村）平均	県内（市）平均
5.2人	9.0人	6.8人

※数値は「市町村行政のあらまし」より引用しています。

### ▶ 職員の給与の状況

#### ◎人件費の状況（令和3年度の普通会計決算）

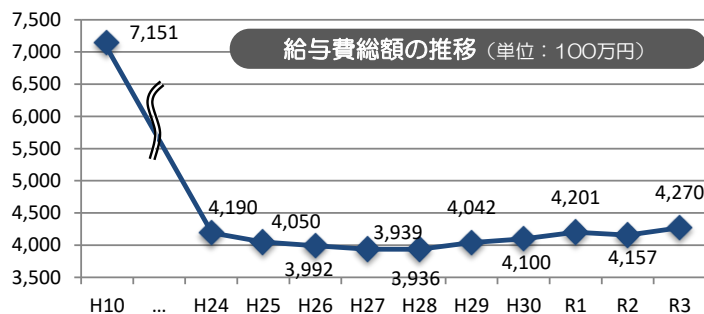
歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
46,130,830千円	6,890,908千円	14.9%

※人件費は、特別職と一般職に対する報酬、給与、各種手当、社会保険料（共済組合と健康保険の負担金）、退職年金などの合計額をいいます。

#### ◎職員給料の状況（令和3年度の普通会計決算）

職員数 （うち再任用職員などの数）	給与費			1人あたり 給与費
	基本給	その他手当	合計	
737人(63人)	2,761,476千円	1,508,736千円	4,270,212千円	5,794千円

※職員数は、定員管理職員数748人から公営企業会計分74人を除き、再任用職員57人及びフルタイム会計年度任用職員6人を加えた数値です。基本給には給料、扶養手当、地域手当が含まれます。



#### ◎一般行政職員の平均給与（令和3年4月1日現在）

職員の階級	主事級	係長級	課長補佐級	課長級	部長級
平均月額基本給	266,472円	381,583円	437,519円	469,301円	485,831円
平均年齢	31.8歳	43.8歳	49.3歳	53.0歳	56.9歳
構成人数	220人	46人	54人	48人	11人

※月額基本給には、給料、扶養手当、地域手当が含まれます。一般行政職員とは、税務職、看護・保健職、保育職、消防職、企業職、技能労務職以外の職員を指します。

#### ◎職員手当の状況（令和3年4月1日現在）

期末・勤勉 手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.275月分	0.950月分
	12月期	1.275月分	0.950月分
	計	年間2.55月分	年間1.90月分
※職制上、職務の級などによる加算措置あり			
退職手当		自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.5869月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続30年	34.7355月分	40.8038月分
	勤続35年	39.758月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	

※その他の加算制度：定年前早期退職特別措置（2～45%加算）

## ▶ 特別職の報酬などの状況 (令和3年度)

区分	給料月額など	区分	給料月額など	期末手当	
市長	989,000円	副議長	481,000円	6月期 12月期	1. 675月分 1. 675月分
副市長	812,000円	常任委員長	461,000円		
教育長	722,000円	常任副委員長	456,000円		
議長	549,000円	議員	451,000円		
				計 年間3. 35月分	

## ▶ 職員の勤務時間とその他の勤務条件の状況

### ◎ 職員の勤務時間 (標準的なもの)

開始	8:30	休憩	12:00~13:00
終了	17:15	1週間の勤務時間	38時間45分

### ◎ 育児休業の状況

区分	育児休業取得者		部分休業取得者	
		うち新規		うち新規
男性	5人	5人	2人	1人
女性	46人	21人	25人	5人
合計	51人	26人	27人	6人

### ◎ 年次有給休暇の取得状況

平均取得日数	11.6日/年
--------	---------

### ◎ 休暇の種類

年次有給休暇、病欠休暇、特別休暇、介護休暇

### ◎ 職員への子育て支援状況

※出産・育児を迎える職員や育児休業復帰職員に対して三者面談(本人・所属長・人事課)を実施しました。

### ◎ 時間外勤務の状況

平均時間外勤務時間	13.1時間/月
-----------	----------

## ▶ 職員の分限と懲戒処分の状況

区分	種類	内容	該当
分限 処分	休職	心身の故障(令和4年3月末時点)	9人
	免職 降任 降給	勤務成績の不良、適格性の欠如、廃職過員、刑事事件による起訴、欠格条項該当	なし

区分	種類	内容	該当
懲戒 処分	免職 停職 減給 戒告	給与・任用に関する不正関係、一般服務違反関係(職務専念義務違反・職務命令違反など)、一般非行関係(傷害・暴行・金銭・異性など)、収賄等関係(収賄・横領など)、道路交通法違反関係、監督責任関係	1人

## ▶ 職員のサービスの状況

区分	許可件数	許可した内容
営利企業などへの 従事の許可	32件	高校、大学の非常勤講師(学芸員)など

## ▶ 職員の福祉と利益の保護の状況

### ◎ 職員の定期健康診断などの状況

区分	対象者	受診者数	市負担額
定期 健康診断	全職員 (人間ドック受診者を除く)	652人	8,370千円
人間ドック	35歳以上の希望職員	463人	1,047千円

## ▶ 職員の研修と勤務成績の評定の状況

### ◎ 職員研修の実施状況

研修項目	研修内容(実施件数)	参加人数
市独自研修	新規採用職員研修、合格者研修など(7件)	48人
	〇JTフォロー研修などの専門研修(11件)	513人
市町村振興協会 研修センター	新任部長研修、新任課長研修、 新任課長補佐研修(3件)	31人
	法制執務研修、プレゼンテーション研修、 政策立案、地方税、民法など(15件)	22人
尾張東部職員 研修協議会	新規職員研修、一般職員研修、係長研修 (7件)	213人
その他の 研修機関	全国市町村国際文化研修所、市町村アカデ ミー、日本経営協会などが実施する専門研 修(37件)	41人
合計(80件)		868人

### ◎ 公務労働災害の発生状況(公務労働災害の認定件数)

区分	災害件数
職務遂行中の負傷	8件
出張中の負傷、通勤中の負傷	1件

### ◎ 職員からの措置要求の状況、審査請求の状況

なし

### ◎ 職員互助会(令和2年度の決算数値)

支出決算額	6,688,625円
支出決算額のうち公費負担額	101,036円
	(公費負担比率1.5%)

※支出決算額における事務費のうち、旅費、需用費、役員費、備品購入費および共済給付費のうち、葬祭費、弔慰金、傷病見舞金、休業手当金、体育奨励費の支出額の50%を公費負担としました。

### ◎ 職員の退職管理

条例に基づく再就職の届出はなし

### ◎ 勤務成績の評定の状況

回数	評定対象	評定した内容
年1回 (3月)	全職員	人事考課制度 (業績・能力・態度・業務改善)